

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 24 日

評価対象事業	政策	-	08	行財政改革推進事業					☐ 法定受託事務
所管課	政策部 デジタル戦略課				評価者	デジタル戦略課長 橋本 祐希			
一般	会計	款	10	項	5	目	25		
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員等	意図	本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。
効果	健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 令和 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	行政事務へのICTの活用	行政事務へのICTの活用	行政事務へのICTの活用
予算額（千円）	21,777	24,368	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	21,777	24,368	0
当初人員配置数	2.0	4.5	0.0
人件費（千円）	17,074	39,717	0
事業実績	・字幕表示システム導入 ・オンラインキャッシュレス手続きの拡充		
決算額（千円）	12,995		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	12,995	0	0
人員配置実績数	3.0	0.0	0.0
人件費（千円）	24,849	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
						(上段実績、下段経費（千円）)		
活1	指標名	生成AI研修の実施回数(累計)	回	8	7	8		
	実績につながる活動	職員向け研修を8回実施し、延べ約120名が受講をした				0		
活2	指標名	新たにオンライン化する手続き件数	件	20	⇒	54		
	実績につながる活動	e-kanagawaを活用し、市民及び事業者向けオンライン申請手続きの拡大を図った。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・生成AI研修参加者に向けたアンケートにおいて、研修満足度について「満足」「やや満足」と回答した割合が約97%となるなど、満足度の高さが伺えた。 ・庁内手続きのオンライン化が着実に拡大する一方で、利用が広がっていない現状があることから、利用促進に向けた周知等を行い、利用率向上を図っていく。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	生成AIツールの職員利用率	%	17	7	29			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・令和7年11月の本格導入から、利用者や利用文字数は着実に増加している。利用者の更なる活用方法や、未利用者が利用しやすい活用方法を紹介し、より利用しやすい環境を構築することが課題である。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	生成A I 研修を計8回実施したことで、生成A I ツールの職員利用率が12%向上した。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
		関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
	公平性	受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒	評価実施翌年度以降の方向性	
	事業内容の方向性	□ 事業内容は現状通り	■ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ □ ② 事業内容は見直す	→ □ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	⇒ □ ③ 事業は休止又は廃止する		
	予算規模の方向性	■ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
		■ 予算規模は現状維持	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	
	総評		申請手続きのオンライン化は着実に進んでいるものの、市民利便性の向上に加え、職員の業務効率化を図るためには、利用率の向上、申請方法やシステムの見直しが必要であることから、引き続き各課のニーズを踏まえた上で事業を推進していく必要がある。 生成AIやデジタルサービスといった様々な新技術を取り入れ、職員の業務効率化を図っていく。	
		上位施策への寄与度		
		B		

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	神奈川電子自治体共同運営サービスの利用状況 電子申請・届出件数（令和7年度実績）								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	75,360	76,943	61,991	44,167	18,412	83,090	443	6,278	1,595
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。							